

第Ⅲ部 第3章

韓國の對中國投資及び貿易の動向と展望

崔龍浩（慶北大学 經濟通商学部）

- 目 次 -

はじめに

Ⅰ。韓國の對中投資の現況と特徴

Ⅱ。中國の貿易現況と韓國の對中貿易動向

Ⅲ。韓國の對中投資及び貿易の評価と課題

おわりに

はじめに

過去 10 余年間の韓國と中國の經濟交流状況を見ると、その間、韓國と中國の産業は密接な補完關係に基づく相互に有利な戰略(win-win)を構築してきた。もちろん中國とのこのような戰略構築においては、韓國企業の對中投資と貿易が非常に重要な役割をしてきたと思われる。

1988 年に三養食品の山東省投資で始まった韓國企業の對中投資は、1992 年の韓・中修交以後、中國の對外開放政策と韓國企業の海外直接投資ブームとによって急速に増大し、2003 年 6 月まで中國に對する直接投資の累計は 71 億ドル(1992 年以後)に達している。これにより中國は 1994 年からは米國とともに韓國の海外直接投資(FDI)の最大誘致國の一つとして急浮上し、やがて 2002 年には韓國企業の對中投資が對米投資を追い抜いて中國が韓國企業の第一の投資對象國となった。

また韓・中貿易の規模も大きく増加し、1992 年から 2002 年の間貿易規模は約 6.5 倍、年平均 20.5%の伸長率を示した。韓國の對中輸出入額は同じ期間中年平均 24.5%と 16.7%の増加率を示し、韓國の全體輸出入額の増加率(7.8%、6.4%)を大きく上廻っている。とくに 2001 年から中國は日本を抜いて米國につぐ韓國の二番目の輸出相手國になり、總輸出額中の對中輸出額が占める比重も 1992 年の 3.5%から 2002 年には 14.6%に大きく増加した。

この様に、短い歴史にもかかわらず韓國の對中投資と貿易が急速に増大した背景には、兩國間の地理的近接性、文化的類似性、産業構造の相互補完性などを下にした全面的な經濟協力の同伴者關係があった。

一部ではこのような韓国企業の對中投資の急増状況をみて韓国産業の空洞化を恐れる人も少なくはない。しかし中国は、韓国の約 30 倍に達する人口及び 100 倍に近い国土を持つ大國であり、1992 年の本格的な開放以後、年平均 8% 台の堅實な經濟成長を続けている巨大新興市場として、今後中国に對する投資は韓国の産業構造の高度化を促進する効果があると期待される。また一番重要な經濟パートナーとして浮上する可能性のある中国との長期的・相互補完的な協力關係を構築するという觀點から見る時、肯定的に評價されている。

とくに 21 世紀のグローバル化時代を迎え、東北アジアにも新しい經濟協力秩序が形成されつつあり、今後中国とどのような經濟的相互關係を結ぶかという問題は、東北アジアのなかで韓国の長期的な位相を決める重要な變數になるものと思われる。

ところで、最近中国の急速な經濟成長、産業發展、WTO 加入などの構造的・制度的變化は韓国企業の對中投資戰略の變化を要求している。また交易面でも、大幅の輸出増加にもかかわらず、台灣、東南アジア諸國との競争激化で中国内市場占有率は停滯状態を見せている。したがって、これまでの韓国の對中投資と貿易面での特徴と變化を再検討し、今後の對中投資及び貿易戰略を立て直す必要性も提起されている。

従って、本稿ではその間の韓国の對中投資及び對中貿易の特徴及び變化を検討することによって、今後いかなる方向に進すべきかに對する展望と示唆點を提示して見ようと思う。

I。韓国の對中投資の現況と特徴

1. 對中投資の現況

韓国企業の對中投資は、1992 年韓・中修交以後 10 餘年の間に急速に擴大して、2003 年 6 月末現在總 7,935 件(實行基準)、71 億ドルに達している。これによって中国は米國について韓国の第 2 位の投資對象國として浮上している。

年度別の推移を見ると、韓国の對中投資ははげしい浮沈はあるものの、増えつつあることがわかる。すなわち對中投資が始まった 1988 年以後 1991 年までは 650 万ドル(101 件)に過ぎなかった投資規模は、韓・中修交が行われた 1992 年に 1 億ドルを突破して以來、持續的な増加趨勢を見せ、1996 年には史上最高値である 9 億 100 万ドルを記録した。しかし通貨危機を迎えた 1997 年からは持續的な減少趨勢を見せ、1999 年には 3 億 4,800 万ドル水準にまで激減し、2000 年以後再び回復趨勢を見せてはいるが、まだ 1990 年代中盤の最高値には達していない。

韓国の對中投資が 1990 年代中盤まで短期間に急増したことは、當時韓国の急激な賃金上昇によって世界輸出市場で競争力を失っていた衣類、くつ、電子部品などの勞動集約的な輸出産業が低廉な勞動力を活用できる中国に生産基地を大舉移轉したためである。また 1997 年の通貨危機以後、企業の投資保留などの影響で減り始めた對中投資が

2000 年から再び回復勢を見せていることは、中國の内需市場開放に備えて韓國企業の中國進出が再開されていることにその要因があると思われる。

一方、韓國の對中投資に對する變化は韓國の全體海外投資のなかで占める對中投資の比重推移を見ればもっと明らかに表われる。1992 年 12%に過ぎなかった對中投資比重は 1994 年 27.5%を頂點にして 1999 年には 11%に急激に減った。しかし 2002 年には 29.3%に急速に回復趨勢を示しており、續いて 2003 年 6 月には 37%で一層急騰する姿を見せている。

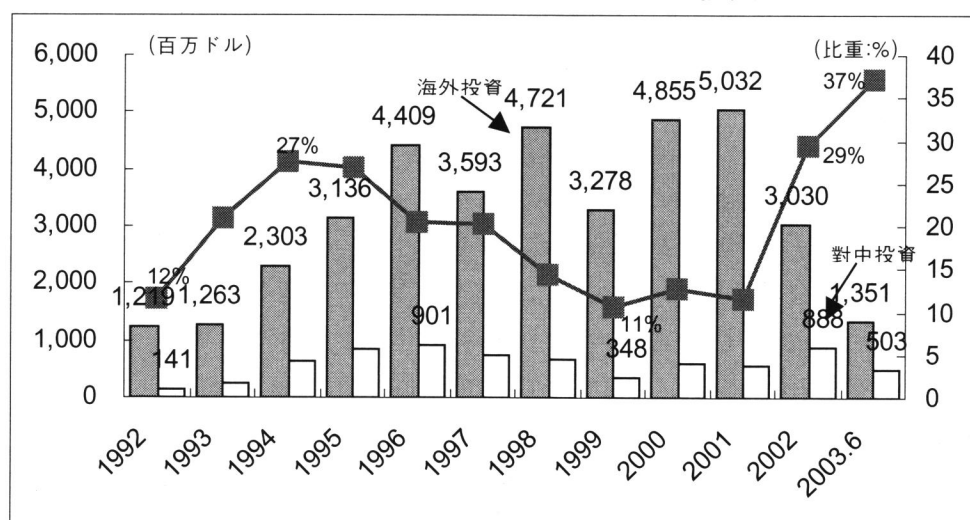
<表 1>韓國の對中投資現況

(單位:百万ドル、件)

年度	申告基準		實行基準		
	件數	金額	件數	金額	平均金額
1992	269	223	170	141	0.83
1993	631	623	381	264	0.69
1994	1,065	825	841	633	0.75
1995	885	1,282	751	841	1.12
1996	925	1,954	733	901	1.23
1997	750	914	630	725	1.15
1998	317	896	263	678	2.58
1999	552	482	456	348	0.76
2000	904	931	764	612	0.80
2001	1,122	983	1,028	576	0.56
2002	1,501	1,980	1,330	888	0.67
2003.6	646	829	588	503	0.86
合計	9,567	11,922	7,935	7,110	0.90

資料: 韓國輸出入銀行, 海外投資統計情報

<図 1> 韓國の海外直接投資と對中投資



韓国の経済危機以後、對中投資が全體海外投資に比べて急激に減った理由は韓国の對中投資の主体が主に中小企業であり、経済危機によってこれら中小企業の海外投資の能力と意欲が大企業に比べてもっと萎縮したためである。のみならず 1990 年代中盤まで中国ブームに便乗して 1995 年と 1996 年に過度な對中投資が行われたのも一つの要因であった。

一方、中国の統計数値によると、2001 年末現在韓国の對中投資累計は 124 億ドルに達しており、これは中国の全体外国人投資流入総額の 3.1%で全体投資國中の 7 位に當たる規模である。とくに 2001 年には 21 億 5,198 万ドルで韓国は香港、ヴァージンアイルランド、米國、日本、台灣につぐ 6 大投資國家に入った。しかし中国と特殊な關係にある香港、台灣、ヴァージンアイルランド¹などを除けば事實上韓国は米國と日本につぐ中国の三番目の投資國であると言える。

<表 2>中国に對する主要投資國(2001 年)

(單位: 百万ドル)

順位	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位	7 位	8 位	9 位	10 位
國家	Hong Kong	Virgin Islands	米國	日本	台灣	韓國	Singapore	獨逸	Cayman Islands	英國
金額	16,717	5,042	4,433	4,348	2,979	2,151	2,143	1,212	1,066	1,051

資料:『中国統計年鑑』, 2002

2. 對中投資の特徴

(1)投資動機の變化

韓国企業の對中投資における特徴の一つは先ず投資動機が投資初期の費用節減からだんだん市場開拓へと變化している点である。初期には低廉な労働力を活かして生産費用を節減しようとする目的に投資した場合が多かったが、漸次中国の経済規模が大きくなるにつれ内需市場の開拓を目的にする投資が増えている。

<表 3>韓国企業の中国投資の動機

調査機關	年度	低賃金(比率、%)	市場(比率、%)	備考
韓國貿易協會	1993	賃金が低廉	現地市場が 大きく有望	173 個社 アンケート調査, 製造業
		26.8	18.7	
大韓商工會議所	1996	相対的低賃金	現地市場開拓	182 個社 アンケート調査, 製造業, 複數應答
		56.6	52.6	
大韓商工會議所	1998	低賃金・低地價 活用	中国内需市場 開拓	246 個社 アンケート調査, 複數應答
		43.2	30.5	

¹ Virgin Islands, Cayman Islandsなどは世界的な租税避難處(tax-haven)でこの地域を経由した對中投資の規模は非常に大きい。

大韓商工會議所	2002	低廉な労働力を活かした 費用節減	巨大市場を活かした 市場 開拓	70 個社 アンケート調査、 進出目的に関する質問
		25.5	25.5	
		14.0	30.0	5 年 後 活用目的

資料：池晩洙 (2002), p.73

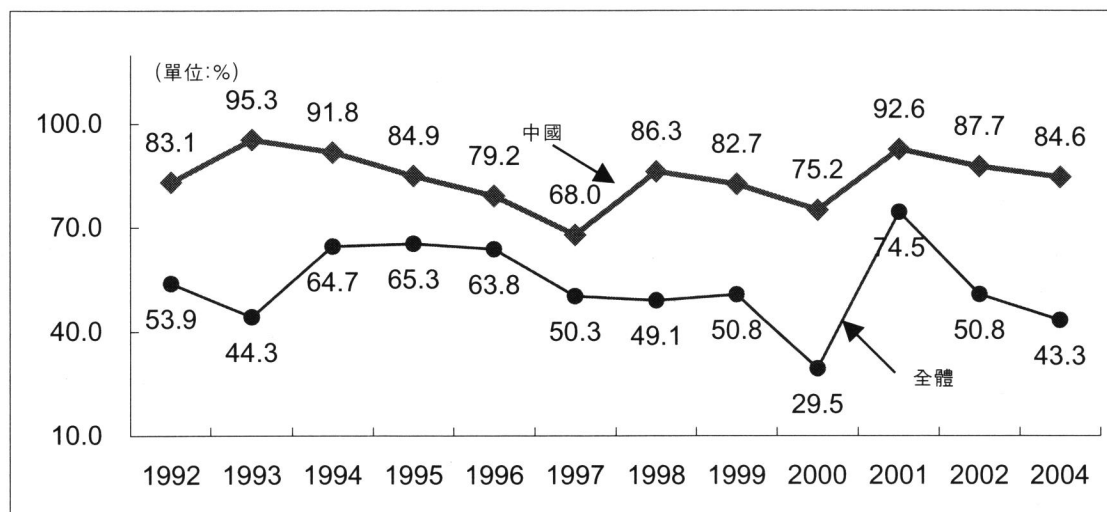
このような傾向は韓国企業を対象に中国進出動機に関してアンケート調査をした結果によく現われている。対中投資の初期である 1993 年のアンケート調査では低賃金など生産効率性の追求が主な動機だとこたえた企業が、市場開拓が動機だとこたえた企業に比べて、もっと多かった。しかし 1990 年代後半からはこのような格差は減り始め 2002 年には労働力と市場の重要性に関する答えがほとんど對等に出たのである。とくに 5 年後の對中国投資目的に関しては市場の重要性を強調した答えが 2 倍以上も多く、投資動機がだんだん先進國型へ變化しつつあることを知ることができる。

(2)製造業中心の投資

韓国の對中投資で製造業の比重が高いという点ももう一つの特徴である。2003 年 6 月末現在對中投資で製造業の比重は全體件數と金額でそれぞれ 85.0%、84.6%と壓倒的に高かった。これは韓国全體の海外投資で製造業の比重が件數と金額面でそれぞれ 62.5%、43.3%であったことと比べれば非常に高いことがわかる。ただ最近對中投資のなかで製造業の占める比重が多少低下している傾向にあるが、韓国全體の海外投資で製造業の比重が急激に低下していることを勘案すればあいかわらず高い水準であると言える。

對中投資におけるこのような製造業の偏重傾向は、國內の高賃金を避けて中國の豊かな低賃金労働力を活かそうという韓国企業の投資動機と雇用誘發効果が高い製造業に對する中國の積極的な投資誘致によるものと見られる。とくに製造業偏重現象が 1997 年經濟危機以前までは持續的に減っていたこととは異なり、最近また高まる傾向を見せているが、これは經濟危機以後製造業投資が増えたためであるというよりは、對中投資規模自体が減りながら、景氣に敏感なサービス業種など非製造業部門の投資が相對的にもっと大きく減ったためであると見られる。

<図 2>韓国企業の對中國投資中製造業投資が占める比重(金額基準)



資料: <表 1>と同じ。

一方、製造業内の投資業種でも相當な変化を見せている。先ず 1990 年代中盤以後には消費財産業の比重が減って、電子通信、石油化學、組立金屬など生産原資材及び部品業が占める比重が持続的に高まっている。とくに全體製造業投資の中で占める比重が 1992 年に 8.8%に過ぎなかった電子通信業種が 2002 年には 26.2%に急増して一番高い比重を占めている。

このような変化は、韓國の對中投資が高度化されており、韓國企業が中國の産業發展のために必要な原資材及び部品分野で新しい投資機會を見つけていることを示している。

それから投資初期からもっとも活發な投資を行っていた纖維衣服業は、たとえ投資規模が小さくなり投資金額の比重も多少減ったものの、毎年投資件数が 100 餘件に至るなど電子通信業と共に一番活發な投資を見せている點は注目にあたいする。

<表 4>韓国企業の對中國投資中業種別構成の變化推移

(單位: 件數、百万ドル)

		製造業								非製造業					
		飲食 料品	纖維 衣服	くつ 皮革	石油 化學	組立 金屬	電子通信 裝備	其他	小計	農林 漁業	建設業	運輸 倉庫業	御小 賣業	其他	小計
1992	件數	9	47	10	4	10	14	66	160	7			1	2	10
	金額	3	35	12	2	9	16	40	117	1			0.2	22	24
1993	件數	21	105	33	32	13	24	127	355	6	2	1	3	14	26
	金額	8	84	22	13	7	25	94	251	3	2	3	2	4	12
1994	件數	67	194	45	61	33	58	245	703	17	9	13	30	69	138
	金額	26	104	34	30	18	145	224	581	6	12	7	4	22	52
1995	件數	61	132	44	65	31	68	250	651	11	9	10	19	51	100
	金額	55	123	46	65	13	143	268	714	4	26	16	12	70	127
1996	件數	66	126	47	58	35	53	252	637	25	10	1	21	39	96

	金額	45	106	26	86	18	183	250	713	7	52	6	41	82	188
1997	件数	38	117	27	47	33	57	228	547	10	6	7	18	42	83
	金額	20	57	11	65	9	42	290	493	1	44	6	15	165	232
1998	件数	12	66	12	20	8	23	82	223	5	1	3	16	15	40
	金額	7	24	9	52	5	293	196	585	2	18	4	3	65	93
1999	件数	34	100	35	24	20	30	167	410	6	3	3	13	21	46
	金額	9	14	22	51	7	108	76	288	1	12	2	1	44	60
2000	件数	47	126	55	53	24	91	267	663	8	2	3	27	61	101
	金額	11	28	23	63	12	122	201	460	1	16	16	29	90	152
2001	件数	62	144	82	82	36	133	348	887	7	4	2	42	86	141
	金額	39	94	25	58	19	156	142	533	2	1	2	13	25	42
2002	件数	71	189	64	99	65	224	423	1,135	12	5	7	65	106	195
	金額	31	79	24	80	34	204	326	779	4	30	4	24	48	109
2003.6	件数	21	81	25	57	24	99	193	500	8	4		27	49	88
	金額	8	35	14	75	36	112	147	426	2	4		44	27	77

資料: <表 1>と同じ。

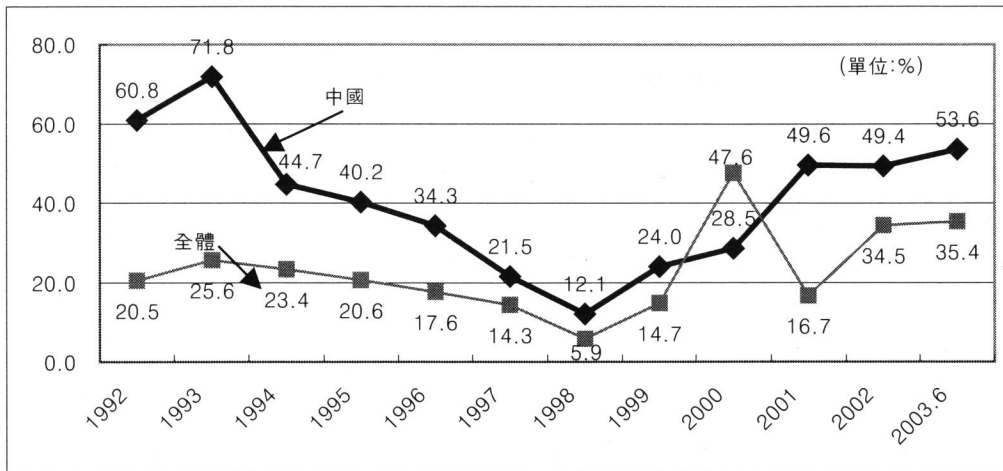
(3)高い中小企業の投資比重

韓国の對中投資が中小企業主導で行われたという点も注目すべき特徴の一つである。2003 年 6 月末現在、韓国の對中投資において中小企業が占める比重は 37.9%(金額累計基準)で、これは韓国全體海外直接投資において中小企業が占める比重 22.2%よりもっと高い水準だ。

時期的に見ると、對中投資において中小企業の投資比重は 1993 年以後續けて減少趨勢を見せてきたが、1999 年からは増加傾向に轉じている。このような推移は韓国の全體海外直接投資の面でも出ているが、對中投資の場合には一層明らかにしている。これは IT 分野の中小ベンチャー企業の中國内需市場を狙った中國投資が大きく増えたことに基因しているものと思われる。

このように對中投資において中小企業の比重が高いことは第一に、國際化に十分適應できない中小企業としては、地理的な隣接性、文化的な類似性、そして同胞(朝鮮族)の活用が可能な点など、中國が相對的に他の國に比べて投資に對する心理的な負擔が少なかったためである。第二には大企業の場合中國の市場經濟化に對する確信と中國の投資環境に對する調査が十分成された後に漸進的に中國投資に出たことが中小企業にとっては有利であった。

<図 3>韓国企業の海外投資中中小企業の比重推移



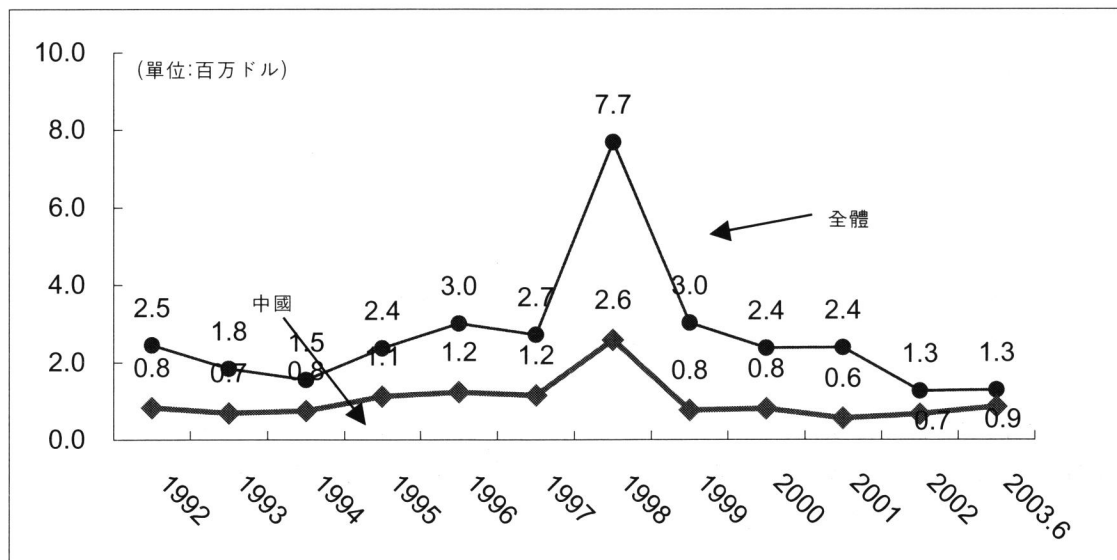
資料: <表 1>と同じ。

(4)小規模投資中心

韓国の対中投資に表われたるもう一つの特徴は投資が主に小規模で行われているという点である。2002 年末現在韓国企業の対中投資の平均投資規模は 67 萬ドルで、これは韓国企業の全体海外投資の件当たり平均投資規模 126 萬ドルの約半分の水準である。一方、世界各国の對中國投資件当たり平均投資規模は 2002 年末現在 105 萬ドルで韓国の投資規模よりはるかに大きい水準であった。

このように韓国の對中投資の件当たり平均投資規模が小さいことは、低賃金労働力を活用するための労働集約的な産業投資が多い反面、開放遅延による市場進入制限などによって大規模投資が制約を受けたことにその理由があったと思われる。

<図 4>韓国企業の海外投資中件当たり平均投資規模の推移



(5)投資地域偏重の深化

韓国の對中投資は地域偏重がはなはだしい現象を見せている。先ず省別投資分布を見ると、山東、江蘇、天津、北京、遼寧の順に高い投資比重を見せているが、これら五つの地域への投資規模は 2003 年 6 月末現在全體中國投資件數と金額の 70%以上(1992 年以後累計金額基準)を占めている。

一方、地域別の投資分布を見ると、環渤海灣地域(山東、天津、北京、遼寧、河北)に全體對中投資の 60%(2003 年 6 月末までの投資累計基準)が集中しているが、これは地理的な隣接性の外に、海運路線の條件、朝鮮族活用などの要因が働いているためである。その次に長江三角洲地域(江蘇、上海、浙江)に 25%が集中している。したがって環渤海灣地域と長江三角洲地域だけに 85%の投資が集中しているわけであるが、これは中國に對する外國人投資が珠江三角洲地域と長江三角洲地域に全體投資の 34.8%、28.6%が行われていることと對照的である。

<表 5>韓國企業の對中國投資の省別比重(1992～2003.6)

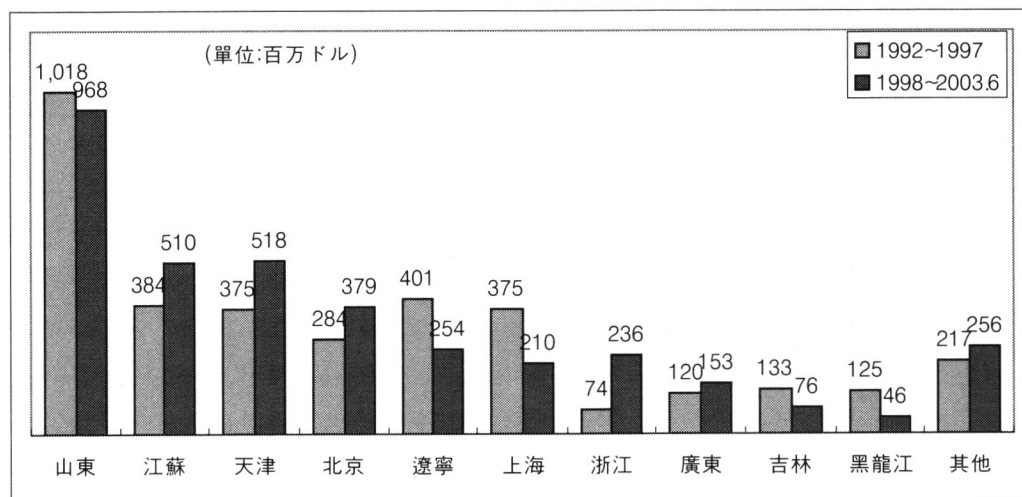
(單位: 件數、百万ドル)

順位	地域	件 數(件)		金 額(百万ドル)	
			比 重(%)		比 重(%)
1	山東省	2,730	34.4	1,986	27.9
2	江蘇省	501	6.3	895	12.6
3	天津市	731	9.2	893	12.6
4	北京市	467	5.9	663	9.3
5	遼寧省	1,303	16.4	655	9.2
6	上海市	397	5.0	584	8.2
7	浙江省	225	2.8	310	4.4
8	廣東省	202	2.5	273	3.8
9	吉林省	662	8.3	209	2.9
10	黑龍江省	263	3.3	171	2.4
	其他	454	5.7	473	6.6
	合 計	7,935	100.0	7,110	100.0

資料: <表 1>と同じ。

時期別には投資初期の 1990 年代中盤までは環渤海灣地域に集中していたが、經濟危機が発生した 1997 年以後には江蘇、浙江、廣東を始めその他の地域への投資が増えるなど徐々に投資地域の多邊化の傾向を見せている。とくに通貨危機以後江蘇地方に對する投資が大きく増えているが、これは上海という經濟中心地に隣接していて、良好な投資環境を持っているためであると思われる。それから環渤海灣地域の五つの省に對する投資も北京と天津に集中している。

<図 5>韓国企業の経済危機前後の対中投資動向



資料: <表 1>と同じ。

II. 中國の交易現況と韓國の對中貿易動向

1. 中國の對外貿易

(1) 國別貿易規模

中國經濟は貿易依存度がGDP對比 50.2%(2002 年基準)に達しているだけでなく、中國の對外交易の約 50%は外國人投資企業によってなされており、中國經濟成長の主要な原動力は對外貿易と外國人直接投資であると言っても言い過ぎではない。²

2002 年末現在、中國の上位 6 大主要交易對象國は日本、米國、香港、臺灣、韓國、ドイツであり、これらの國に對する交易比重が中國總交易の 62%(輸出 64.6%、輸入 59.1%)を占めている。

<表 6>で見ると、最近中國の最大輸出國は米國で、2000 年に 521 億ドル、2002 年には 699 億ドル(前年對比増加率 28.8%)へと急増している。とくに 2002 年に中國の前年對比輸出増加額は 595 億ドルであったが、この中で米國の寄與度が 4.4%であり、中國は輸出面で對米依存度が高い方である。

一方、中國の最大輸入國は日本で、2000 年度に 415 億ドル(22.9%)、2002 年には 534 億ドル(24.9%)を日本から輸入した。中國の 2002 年度輸入増加分 944 億ドルに對する各國の寄與度を計算して見ると、日本は 5.3%で、他の國より一番高いことがわかる。

² 2002 年を基準とした中國内の外國人投資企業の交易比重は 53.2%(輸出比重:52.2%, 輸入比重:54.2%)であった。中國對外貿易經濟合作部 (www.moftec.go.kr) 参照。

<表 6> 中國の主要國別の貿易推移

(単位: 百万ドル, %)

國 家	年 度	輸 出			輸 入			交 易	
			増加率	寄與度		増加率	寄與度		寄與度
米 國	1990	5,314	20.4	1.7	6,519	-16.2	-2.0	11,905	-3.0
	1995	24,744	15.5	2.7	16,123	15.4	1.9	40,867	15.4
	2000	52,142	24.1	5.2	22,365	14.8	1.7	74,536	21.2
	2002	69,959	28.8	4.4	27,228	3.9	0.5	93,187	15.6
日 本	1990	9,210	9.7	1.5	7,656	-27.3	-4.9	16,866	-10.9
	1995	28,466	32.5	5.8	29,007	10.2	2.3	57,473	20.2
	2000	41,611	28.4	4.7	41,520	22.9	4.7	83,166	25.7
	2002	48,483	7.6	1.3	53,489	24.9	5.3	101,972	16.2
Hong Kong	1990	27,163	23.9	9.9	14,565	16.1	3.4	41,728	21.1
	1995	36,004	11.2	3.0	8,599	-9.4	-0.8	44,602	6.6
	2000	44,530	20.6	3.9	9,431	36.8	1.5	53,949	23.2
	2002	58,483	25.8	4.5	10,788	14.5	0.7	69,271	23.8
韓 國	1990	433	-	-	236	-	-	669	-
	1995	6,688	52.8	1.9	10,288	40.6	2.6	16,976	45.2
	2000	11,287	44.4	1.8	23,208	34.7	3.6	34,500	37.8
	2002	15,508	23.6	1.1	28,581	22.2	2.6	44,089	22.8
EU (15 個國)	1990	6,275	22.7	2.2	9,147	-6.5	-1.1	15,422	3.5
	1995	19,258	24.9	3.2	21,313	14.6	2.3	40,572	19.3
	2000	38,230	26.4	4.1	30,847	21.1	3.2	69,077	24.0
	2002	48,634	18.8	2.9	38,554	7.9	1.4	87,188	13.7
ASEAN (10 個國)	1990	4,151	29.5	1.8	3,133	-16.8	-1.1	7,284	4.5
	1995	10,475	46.2	2.7	9,856	38.0	2.4	20,371	42.1
	2000	17,341	41.3	2.6	22,180	48.6	4.4	39,522	45.3
	2002	23,574	28.2	1.9	31,195	34.1	4.0	54,769	31.6

資料: IMF(2003), Direction of Trade Statistics Yearbook, KOTIS

ところが、ここで一つ注目すべき特徴は韓国と ASEAN 諸國の中國交易における變化の推移である。中國の對韓国輸入は 1990 年に 2.4 億ドルであり、中國全體輸入において 0.4%に過ぎなかったが、韓・中外交關係が樹立された 1992 年には 26.2 億ドル(3.2%)にへ増え、2002 年には 286 億ドルへと急増した。一方、中國の ASEAN 諸國との貿易規模は 1990 年に 72 億ドル(輸出 42 億ドル、輸入 31 億ドル)であったが、1995 年には 204 億ドル(輸出 105 億ドル、輸入 99 億ドル)、2002 年には輸出が 236 億ドル、輸入が 312 億ドルで總交易額は 548 億ドルを記録するなど貿易規模が持続的に増えている。

(2)品目別の貿易推移

最近中國の産業別商品の輸出及び輸入構成において一番大きな特徴は、輸出構成においては 1 次産品と輕工業製品の比重が減っている反面、重化學工業製品の比重が急激に増えていることである。一方、産業別の商品輸入構成では輕工業製品の比重が急激に減っている反面、1 次産品と重化學工業製品の比重が増えている。

<表 7>中國の品目別輸出比重の推移

(単位: %)

区 分		1992	1995	1998	2000	2001	2002	年平均増加率
1 次 産 品	農水産物	9.8	6.7	5.8	5.5	5.3	4.9	6.7
	石炭及び石油ガス	5.5	3.3	2.6	3.1	3.2	2.6	6.0
輕工業 製 品	飲食類, タバコ	0.8	0.9	0.5	0.4	0.5	0.4	7.2
	繊維類	30.8	26.0	23.7	19.8	18.7	17.8	8.3
	ゴム及びタイヤ	0.3	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	21.7
	くつ類	5.0	4.5	4.6	4.0	3.8	3.4	10.1
	木及び紙製品	1.3	1.6	1.3	1.8	1.8	1.8	17.9
	玩具及び運動用品	4.2	4.1	4.8	4.3	4.0	4.1	14.1
	雜製品	6.2	7.1	6.8	7.9	7.8	7.8	17.1
	電氣 電子	10.2	15.1	20.4	25.7	27.9	31.0	27.9
重化學 製 品	鐵鋼及び金屬	5.4	8.1	6.8	6.7	6.1	5.8	15.2
	機械類及び精密器機	5.5	6.0	6.4	6.8	7.0	7.4	17.8
	自動車	1.4	1.9	2.0	1.8	1.8	1.8	17.1
	化工品	6.5	7.8	7.8	7.2	7.3	7.0	15.2

OECD(2002), International Trade by Commodity Statistics, KOTIS

中國の品目別輸出推移を見ると、1 次産品中農水産物の輸出比重は 1992 年の 9.8% から 2002 年には 4.9%へ減り、石炭及び石油ガスも 1992 年の 5.5%から 2002 年の 2.6% へとその比重が減っている。

輕工業部門は、ゴム及びタイヤ(0.3%から 0.6%へ)と雜製品(6.2%から 7.8%へ)を除いては、輸出金額に占める比重は減っている。とくに繊維類の場合には 1992 年の 30.8% から 2002 年の 17.8%へと、減少の幅が一番大きかったし、その中でも衣類の減少幅が大きかった。

これとは對照的に重化學工業部門では電氣電子、機械類及び精密機器、自動車などを中心に、一部品目(鐵鋼、時計、無機化學)を除いて、多くの品目が輸出に占める比重が増えている。とくに電氣電子の中でもコンピュータと無線通信機器は 1992 年の 1.0%と 0.6%から 2002 年の 10.3%と 3.5%へと、もっとも早い上昇率を見せている。年平均増加率の面ではコンピュータが 43.9%、半導體が 39.9%で輸出品目の中でもっともはやい増加率を示している。家電製品、半導體有線通信機器もその比重が 1992 年の 3.2%、0.3%、0.8%から 2002 年の 5.9%、1.9%、1.2%へとそれぞれ増えている。機械類、精密機器、自動車などの比重も同様に増えている。

このように中國のほとんどの産業において對外市場占有率が上昇つつあるが、とくにこの中でも電氣電子を始めとする機械類と精密機器、自動車など重化學工業分野の品目の上昇幅が大きかった。結局中國は對外貿易の規模面ではもちろん、輸出品目の構成面でも構造變化が急速に進んでいることがわかる。

<表 8>中國の品目別輸入比重の推移

(単位:%)

区 分		1992	1995	1998	2000	2001	2002	年平均増加率
1 次 産品	農水産物	3.9	4.6	2.7	3.6	3.6	3.1	11.3
	石炭及び石油ガス	4.1	3.9	4.8	9.2	7.2	6.5	19.4
輕工業 製品	飲食類, タバコ	0.3	0.3	0.1	0.6	0.4	0.4	17.2
	繊維類	12.6	12.1	10.4	7.4	6.7	5.8	5.3
	ゴム及びタイヤ	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	0.8	16.1
	くつ類	0.5	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	-2.1
	木及び紙製品	4.2	3.5	4.6	4.8	4.2	3.9	13.1
	玩具及び運動用品	0.4	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3	8.0
	雜製品	2.1	1.7	1.6	0.1	0.1	0.1	-13.4
重化學 製品	電氣 電子	13.6	17.3	23.1	27.3	28.2	30.7	23.5
	鐵鋼及び金屬	11.3	10.9	10.8	9.2	9.0	8.9	11.1
	機械類及び精密器機	20.2	21.5	16.5	14.1	15.8	16.6	11.7
	自動車	4.5	2.1	1.4	1.6	1.9	2.2	6.1
	化工品	14.6	13.8	15.1	14.5	14.1	14.1	13.5

資料: <表 7>と同じ。

一方、中國の品目別輸入の推移を見ると、總じて輕工業製品はほとんどの品目において總輸入に占める比重が減っている。とくに繊維類の比重は 1992 年の 12.6%から持続的に減り 2002 年には 5.8%にまで減った。重化學製品の場合には、電氣電子部門の比重がもっともはやく増えている。とくにコンピュータと半導體の輸入比重は 1992 年の 1.4%から 2002 年には 5.5%と 10.9%へ、年平均増加率は 30.2%と 40.1%になり、急激に増えている。一言でいえばに中國の輸入品目は石油のような原資材と、とくに電子製品と精密機器のような中間財と部品の輸入比重が増えているといえる。

とくに中國の品目別の輸出比重と輸入比重において共に輕工業部門の比重が低下していることが特徴である。これは中國の對外貿易において量的な成長に伴って重化學工業と高技術産業へ貿易構造が急速に高度化しつつあることを意味する。

2. 韓國の對中貿易動向

(1)輸出入動向

韓國と中國の間の貿易は 1975 年に對中國輸入から始まったが、1977 年には初めて 1,000 ドル規模の對中國輸出も行われた。以後少しずつ増え続けた兩國間の貿易規模は 1991 年には 44.4 億ドル(輸出 10 億ドル、輸入 34.4 億ドル、貿易赤字 24.4 億ドル)を記録した。

ところで韓 中外交関係が樹立された 1992 年からは兩國間の貿易規模が急激に増え始めた。すなわち 1992 年に 63.8 億ドルに過ぎなかった韓・中貿易規模が 10 年後である 2002 年末には 412 億ドルを記録して 6.5 倍も増えた。同期間中に輸出は 26 億ドルから 238 億ドルへ 9 倍も増え、輸入は 37 億ドルから 174 億ドルへと 4.7 倍も増えた。對中國輸出入の急激な成長は同じ期間中の韓國總輸出入の増加率(輸出 2.1 倍、輸入 1.9 倍)を大きく上回っている。對中國輸出がこの様に急激に増えることによりその間持続的に赤字を見せていた對中貿易収支も 1993 年からは黒字に轉換し、2002 年には 64 億ドルの黒字を記録した。

<表 9>韓・中間の貿易動向

(単位: 百万ドル)

區 分	輸 出			輸 入			貿 易 収 支	
	總輸出	對中國	比重	總輸入	對中國	比重	總貿易	對中國
1981	21,254	5	0.02	26,131	70	0.27	△4,877	△65
1982	21,853	6	0.03	24,251	91	0.38	△2,398	△85
1983	24,445	5	0.02	26,192	69	0.26	△1,747	△64
1984	29,245	17	0.06	30,631	205	0.67	△1,386	△188
1985	30,283	40	0.13	31,136	478	1.54	△853	△438
1986	34,714	123	0.35	31,584	621	1.97	3,130	△498
1987	47,281	211	0.45	41,020	866	2.11	6,261	△655
1988	60,696	372	0.61	51,811	1,387	2.68	8,885	△1,015
1989	62,377	437	0.70	61,465	1,705	2.77	912	△1,268
1990	65,016	585	0.90	69,844	2,268	3.25	△4,828	△1,683
1991	71,870	1,003	1.40	81,525	3,441	4.22	△9,655	△2,438
1992	76,632	2,654	3.46	81,775	3,725	4.56	△5,143	△1,071
1993	82,236	5,151	6.26	83,800	3,929	4.69	△1,564	1,222
1994	96,013	6,203	6.46	102,348	5,463	5.34	△6,335	740
1995	125,058	9,144	7.31	135,119	7,401	5.48	△10,061	1,743
1996	129,715	11,377	8.77	150,339	8,539	5.68	△20,624	2,838
1997	136,164	13,572	9.97	144,616	10,117	7.00	△8,452	3,455
1998	132,313	11,944	9.03	93,282	6,484	7.00	39,031	5,460
1999	143,685	13,685	9.52	119,752	8,867	7.40	23,933	4,818
2000	172,268	18,455	10.70	160,487	12,799	7.90	11,786	5656
2001	150,439	18,190	12.10	141,098	13,303	9.40	9,341	4,887
2002	162,471	23,754	14.60	152,126	17,400	11.40	10,344	6,354
2003.8	119,974	21,036	17.53	114,259	13,684	11.98	5,716	7,352

資料: KOTIS

對中國貿易の増加によって韓國の總貿易に占める比重も大きく増えた。1992 年の韓國總輸出に占める對中國輸出比重は 3.5%に過ぎなかったものが、2002 年には 14.6%

へと高まったし、對中國輸入の比重も 4.6%から 11.4%へと高まるなど、韓國貿易における中國依存度は持続的に高まる様相を見せている。

對中國貿易規模が急増することにより、1992 年に中國は韓國の輸出對象國中第 6 位であったものが、2001 年からは日本を追い抜いて韓國の第 2 位の輸出對象國となった。更に 2002 年には香港を含めた中國圏への輸出額は 339 億ドルになり、米國に對する輸出額 328 億ドルを超え、事實上實中國圏は韓國の第 1 位の輸出對象國となった。一方、韓國の輸入對象國としても中國は 1992 年の第 5 位から 2002 年の第 3 位へと浮び上がった。

<表 10> 韓國の輸出における中國の地位

(單位: 百万ドル)

順位	1992		2002		増加勢 (B/A)
	國 家	輸出額(A)	國 家	輸出額(B)	
1	米 國	18,090	米 國	32,780	1.8
2	日 本	11,600	中 國	23,754	9.0
3	Hong Kong	5,909	日 本	15,143	1.3
4	Singapore	3,222	Hong Kong	10,146	1.7
5	獨 逸	2,877	台 灣	6,632	
6	中 國	2,654	獨 逸	4,284	1.5

資料: KOTIS

<表 11> 韓國の輸入における中國の地位

(單位: 百万ドル)

順位	1992		2002		増加勢 (B/A)
	國 家	輸出額(A)	國 家	輸出額(B)	
1	日 本	19,458	日 本	29,856	1.5
2	米 國	18,287	米 國	23,009	1.3
3	Saudi Arabia	3,797	中 國	17,400	4.7
4	獨 逸	3,743	Saudi Arabia	7,551	2.0
5	中 國	3,725	濠 洲	5,973	1.9
6	濠 洲	3,086	獨 逸	5,472	1.5

資料: KOTIS

(2)品目別動向

韓・中修交以後、輸出入の規模が急激に増えると同時に、韓國の對中輸出入の品目においても大きな変化が見られる。

先ず 1992 年と 2002 年の 10 大輸出品目を比べて見ると、30%以上を占めていた鐵鋼製品と 20%以上を占めていた纖維製品(織物、革及び毛皮製品、纖維原料)の比重がそれぞれ 7%、9%へと急減している。逆に 2.5%に過ぎなかった電子製品及び部品関連品目(産業用電子製品、電子部品、家庭用電子製品)の比重は 31.5%へと急激に増えた。

このように最近になるほど繊維を始めとする軽工業製品の比重が減る代わりに、中国の世界家電・通信機器の生産基地化及び内需拡大とともに携帯電話、コンピュータ、半導体など IT 関連製品の輸出が大きく拡大するなど輸出商品の構造がだんだん高度化されている。実際に 2002 年における韓国の対中輸出品目を詳しく見ると、携帯電話の輸出が対前年比 1,216%も増えると共に、コンピュータと半導体もそれぞれ 145%、110%と増えた。

<表 12>韓国の対中主要 10 大輸出品目

(単位: %)

順位	1992		1997		2002	
	品 目	比 重	品 目	比 重	品 目	比 重
1	鉄鋼製品	30.2	石油化学製品	16.6	産業用電子製品	18.0
2	石油化学製品	17.3	鉱物性燃料	11.4	石油化学製品	16.5
3	織物	10.1	織物	10.6	電子部品	10.1
4	皮革及び毛皮製品	5.4	鉄鋼製品	7.0	鉄鋼製品	7.0
5	繊維原料	4.9	皮革及び毛皮製品	5.9	織物	6.5
6	産業機械	4.1	電子部品	4.3	鉱物性燃料	5.1
7	製紙原料及び紙製品	3.4	産業機械	3.9	産業機械	4.3
8	鉱物性燃料	3.1	繊維絲	3.7	家庭用電子製品	3.5
9	電子部品	2.5	繊維原料	3.7	精密化学製品	2.9
10	精密化学製品	2.1	製紙原料及び紙製品	3.4	皮革及び毛皮製品	2.5

資料: KOTIS

<表 13>韓国の対中主要 10 大輸入品目

(単位: %)

順位	1992		1997		2002	
	品 目	比 重	品 目	比 重	品 目	比 重
1	農産物	28.4	鉄鋼製品	14.8	繊維製品	10.8
2	織物	15.4	鉱物性燃料	12.1	産業用電子製品	10.6
3	鉱物性燃料	14.2	農産物	10.3	電子部品	10.2
4	窯業製品	6.6	織物	7.8	鉱物性燃料	8.5
5	鉄鋼製品	5.7	繊維製品	7.4	農産物	7.9
6	繊維絲	4.1	家庭用電子製品	4.2	家庭用電子製品	4.9
7	精密化学製品	4.1	電子部品	4.2	重電器機	4.3
8	繊維製品	2.8	精密化学製品	4.2	精密化学製品	4.3
9	畜産物	2.5	産業用電子製品	3.6	水産物	4.1
10	家庭用電子製品	1.5	非鉄金属製品	3.3	鉄鋼製品	4.0

資料: KOTIS

一方、韓国が中国から輸入する品目においても変化があった。1992 年には農産物を始めとする 1 次産品が対中国輸入額の約 45%を占めていたが、2002 年には 20%へと半分以上も減った。その代わり 1992 年の韓国の主要輸出商品であった繊維製品の輸入が寧ろ大きく増えると共に、電子製品関連品目の輸入も 25.7%へと大きく増大した。このように韓・中兩國の貿易規模は、兩國の經濟發展及び産業構造の高度化による相互補完性を下にして、擴大し續けていると考えられる。

Ⅲ。韓國の對中投資及び貿易の評價と課題

1. 對中投資について

(1) 內需市場指向型投資への轉換

初期韓國企業の對中投資は、かつてのカリブ海と東南アジア地域への進出と同じような低賃金労働力を確保するための進出的性格が強く、いわば生産基地移轉型投資が主流を成した。最近になるほどこのような傾向はだんだん緩和される趨勢にあるが、あいかわらず中国の低賃金を活用するための投資が中心となっている。

しかしこれからは中国の內需市場を切り開く面で努力すべきである。なぜならば第一に、中国が GDP 規模面から世界の 6 大市場に浮び上がり、最近までも 7~8%の高度成長を續くなど市場規模が大きくなっているからである。既に家電市場の場合には世界第 2 位、携帯電話市場は世界第 1 位の市場に浮び上がるなど分野別に中国市場の重要性が大きくなっている。第二に、WTO 加入による制度改革によってその間內需市場進出を遮っていた各種規制が除去されつつあるという点である。例えば外資企業に課されていた輸出義務とか爲替收支均衡義務などが消え、さらにその間嚴格に制限されていた卸賣と小賣業など流通分野への進出ももっと容易になる見通しである。第三に、その間韓國企業投資の 90%以上が集中していた沿海地域の賃金が最近急激に上昇しているという点である。北京の外資企業の平均給料は年俸 34,481 元に達するが、これは陝西、貴州など內陸地域の給料の 4 倍以上になる。

內需指向型投資へ轉換するためには、先ず第一に投資地域の選擇において當地域の市場規模を重視しなければならない。消費財の市場規模で見ると、東部沿海地域(上海、江蘇、浙江)と北部沿海地域(北京、天津、山東、河北)が比較優位性をもっと評價される。³ したがって、韓國の對中投資が多い北部沿海地域の既存投資業体は積極的にその地域の市場潜在力を活かす一方、東部沿海地域では內需志向型投資を積極的に考慮する必要がある。

³ 北部沿海地域、東部沿海地域などは國務院發展研究センターで採用している 8 大圏域の區分である。

第二に、中國企業との合併を推しすすめる面でもパートナーの内需市場開拓能力をもっと重要視する必要がある。第三に、廣大で複雑な中國の流通システムを考慮し、初めから生産會社ではなく流通會社と連繫して進出する戦略も考慮する必要がある。

第四に、生産費用節減型の投資をする場合においても低廉な労働力という要素以外に、新しい費用節減要素が登場している点に注目すべきである。例えば、長江三角地など一部の産業地域では世界的な産業クラスターが形成され、部品及び原資材を迅速且つ低廉に調達することができ、関連技術情報とか市場情報にもいちはやく近づくことができるので、このような外部經濟要素を積極的に考慮する必要がある。

(2)積極的な現地化戦略が必要

中國に投資した歐米企業が企業の經營現地化を非常に重視するのに比べて、大部分の韓國企業は經營の現地化水準が十分でないという評價をうけている。中國に投資した歐米企業の場合、企業に必要な原資材とか部品を現地で調達し、管理者と事務員など企業の管理職だけでなく、經理職にも現地人を採用している。中國に進出した GE の場合 7,000 人の職員中、米國人は 13 人に過ぎないという。しかし韓國企業の場合は原副資材の大部分を韓國を始めとする海外から輸入しているだけでなく、經理職から中間幹部、甚だしくは一線の平社員にいたるまで韓國人である場合が多い。

<表 14> 韓國企業の對中國投資の清算現況

(單位: 件數, 百萬ドル)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	合 計
件 數	2	9	9	24	19	14	20	12	26	17	152
清算企業の投資金額	3.6	20.9	4.5	68.7	3.2	11.4	93.4	36.9	163.4	5.7	411.7
清算企業の回収金額	0.5	2.5	3.7	11.3	3.1	9.7	87.1	6.4	730.8 ¹⁾	2.1	857.2

註: 1) LG 電子と大宇の賣却収益を含む。

2) 清算には撤収も含まれている。

資料: 韓國輸出入銀行

したがって中國勤勞者に對する昇進機會の不足及び派遣勤勞者に對する高賃金支給による現地人との過大な給料格差の發生によって葛藤が引き起こされたり、または多くの中國人の勤勞者達は韓國企業で何ヵ月間または何年間勤める途中で離職してしまうケースが多いから企業の長期的な發展に否定的な影響を及ぼしている。

中國に進出した韓國企業の撤収とか清算が急増する現象と經營現地化との間にどういう相關關係があるかまだ明らかにされてはない。清算企業が經營上の困難で提起する企業文化の違い、勤勞者管理の難しさなどは結局經營現地化の問題に歸結される。したがって經營現地化は中國に既進出した韓國企業の競争力を創出するための重要な課題となっている。

(3)相互補完性を高める業種への投資

その間韓国の對中投資が急激に拡大したのは、對中投資によって兩國産業の相互補完性が高められたからである。したがってこれからもこのような方向での對中投資を一層發展させていかなければならない。

このためには第一に、サービス業は中國の GDP の 1/3 を占める主要産業であり、とくに WTO 加入によってサービス市場の開放化が進むので、内需志向型投資を流通業同伴型で進出させるとともに、今後中國サービス産業への進出をもっと強化していく必要がある。したがって經濟成長及び個人所得向上とともに高速成長が豫想されるサービス分野、すなわち、物流・流通、ファイナンス、電子通信、金融、IT、観光、廣告及び専門サービス業(法律、會計)などに積極的に進出することによって既進出している現地製造業に對する側面支援能力を養成して、シナジー効果を高めるよう努めなければならない。

第二に、中國の内需市場進出において消費財市場で中國消費者を直接攻略するのも重要であるが、生産財分野で急成長している中國産業に必要な原資材及び部品を効果的に供給する面での戦略も必要である。これは長期的に中國産業と韓國産業間の相互補完性を強化することによって中國の經濟成長による果實を共有するための望ましい投資戦略である。

第三に、最近急成長する中國の先端産業及び IT 市場に積極的に参加する必要がある。この分野で中國は今後一番大きい成長潜在力を有していると評價されているので、積極的な市場参加を通じて機会を先取する必要がある。

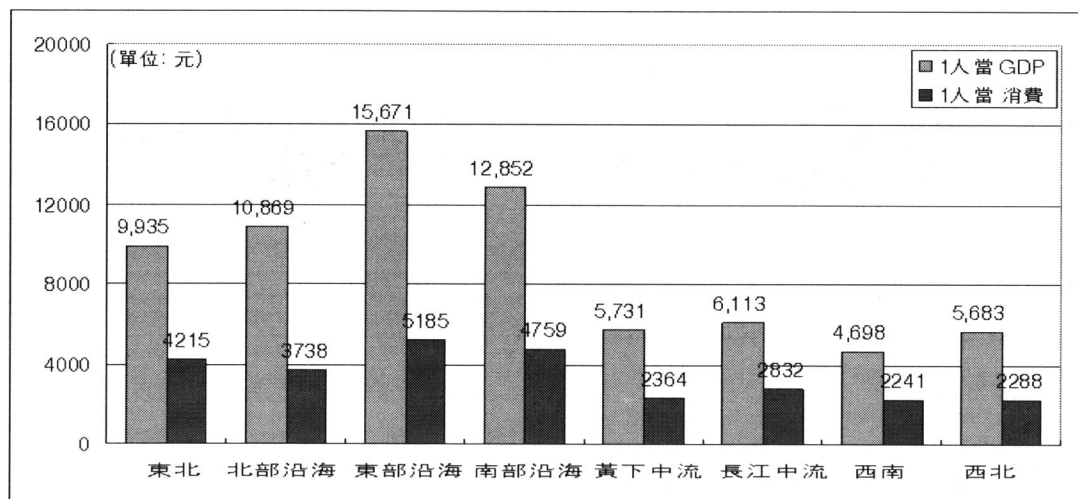
(4)圏域別進出戦略の修正

韓国の對中投資が中國の内需市場を活用する方向へ變化しており、これからもそのような方向を一層發展させるためには、上海・江蘇・浙江地域を含めた東部沿海地域に對する大企業、内需志向型中小企業、IT 分野企業の投資進出を擴大させていかなければならない。この圏域は交通、通信など基本インフラがよく備わっており、市場規模と所得及び消費水準がもっとも進んでいる。したがって中國を生産基地としてだけでなく、市場として活かそうとする企業の場合には東部沿海地域が一番魅力的な投資環境を提供するものと見られる。經濟危機以後上海地域に對する韓國企業の投資は停滯しているが、今後韓國企業の對中圏域別の投資戦略という觀點からはもっとも重要な投資地域と評價されている。

韓國企業の投資がもっとも活発な北部沿海地域に對しては既存の投資を内需志向型、高附加價值型に轉換させながら持續的に投資を増やして行く必要がある。この圏域は市場環境面でも東部沿海地域につぐ優秀な投資環境を備えている。既に韓國企業の投資が相當な比重を占めている天津と山東地域の場合には既存投資企業間のネットワークとか同伴進出などを通じて企業間のシナジーを高めていく必要がある。

それから最近對中投資を擴大している IT 分野企業の場合は、圏域別という接近よりは北京、上海、廣東など点本位の立地戦略が必要である。北京は高級人材の供給及び研究基盤施設の面で、上海は金融機能・連關産業・多國籍企業との連繫の面で、廣東は部品調達や對外窓口としての香港を活かす面でそれぞれ有利な条件を備えているからである。

<図 6>中國の圏域別住民 1 人當り所得及び消費



資料: <表 2>と同じ。

2. 對中貿易の評価

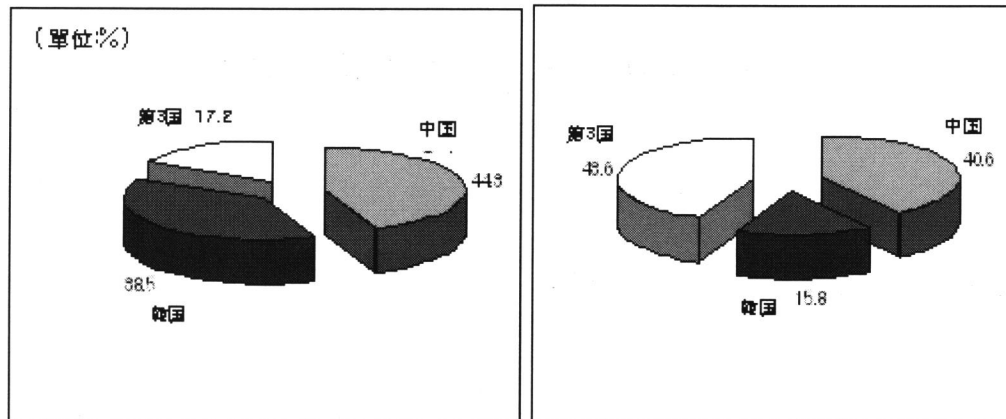
(1) 對中投資の擴大が貿易擴大をもたらす

韓・中兩國間の貿易規模の増大は韓國企業の對中投資と直結している。すなわち 1992 年の韓・中修交以後韓國企業の對中國投資が急増し始め、兩國間の貿易規模も急激に擴大し始めた。中國は 2001 年から韓國の對外輸出市場において日本を追い抜いて二番目の輸出國になり、總輸出中の對中輸出が占める比重は 1992 年の 3.5%から 2002 年には 14.6%に大きく増えた。2002 年には香港を含めた對中輸出比重が對米輸出を超えて韓國の最大輸出市場に急浮上するようになった。

これは韓國企業の對中投資の擴大によるもので、韓國企業の投資擴大が兩國の貿易規模を増大させるのに大きな役割をするようになったことは、第一に、韓國投資企業が必要な機械設備と原副資材の大部分を韓國から輸入して生産活動をしているからである。つまり韓國内で弱化した價格競争力を取り戻すために生産基地を中國に移轉する生産基地移轉型投資が多かったためである。第二に、中國に投資した韓國企業は主に輸出企業であったからである。

韓國貿易協會によれば韓國の對中投資企業の場合、原副資材調達の 39%を韓國から輸入する一方、生産製品の 59%を韓國や第 3 國に輸出するということ調査結果が得られた。

<図 7>中國投資法人の國別買い入れ及び賣り出し構造



資料: 韓國貿易協會

(2)貿易黒字による貿易不均衡の擴大

以上のような貿易構造は韓國の對中貿易収支の黒字規模⁴を持続的に増やすことにより兩國の貿易不均衡を持続的に擴大させており、最近中國は對韓貿易の慢性的な赤字を背景に韓國製品に對する反ダンピング、セーフガード條項の發動など輸入規制の措置を取ったりしている。

しかし韓國の中國に對する貿易黒字は、單純な商品貿易によるものではなく韓國の投資企業が生産のために原副資材を韓國から輸入する反面、生産された製品を米國や第 3 國に輸出することによって韓國・中國・米國などの一種の三角貿易關係を形成していることから發生しているものである。したがって韓國は對中國投資を通じて韓國は韓・中間の貿易において商品収支面でめ黒字を享受しているが、一方、中國は先進國との貿易から黒字基調の基礎を確保しているのである。

韓國貿易協會が中國に投資した韓國企業 1,180 法人を対象に調べた『對中國投資企業に對する經營實態調査』によれば、現地投資法人は買い入れの面で、韓國市場に依存する割合は 40%に迫る反面、韓國に再輸入される割合は 16%に過ぎず、韓國の對中國黒字を擴大させる輸出入構造を持つと調査された。したがってこれを下に韓國企業の對中國投資で誘發される貿易黒字規模を推算すれば 2002 年度の場合 34.6 億ドルで全體黒字の 54.5%に達している。投資が誘發した黒字を全體貿易黒字で差し引いた『純貿

⁴ 韓中兩國の統計差異で貿易収支黒字規模が約 2 倍に達する。

易收支』を導き出すと 28.9 億ドルに減って黒字規模が全体貿易額の 7%に過ぎなくなった。⁵

<表 15>2002 年度韓・中間『純貿易収支』推定

(単位: 億ドル)

	輸 出	輸 入	貿易黒字 (A)	投資誘発黒字 (B)	純貿易収支 (A-B)
金 額	237.5	174.0	63.5	34.6	28.9(7.0%) ¹⁾

註: 1) 総貿易額に占める純貿易収支の比重

資料: 韓国貿易協會

しかし今後韓・中間の貿易収支は拡大均衡の方向へ動く見通しである。投資法人が韓国からの中国現地業体への原資材の調達先を轉換させつつあるし、消費財を中心に中国産輸入が大きく増える可能性が高いからである。

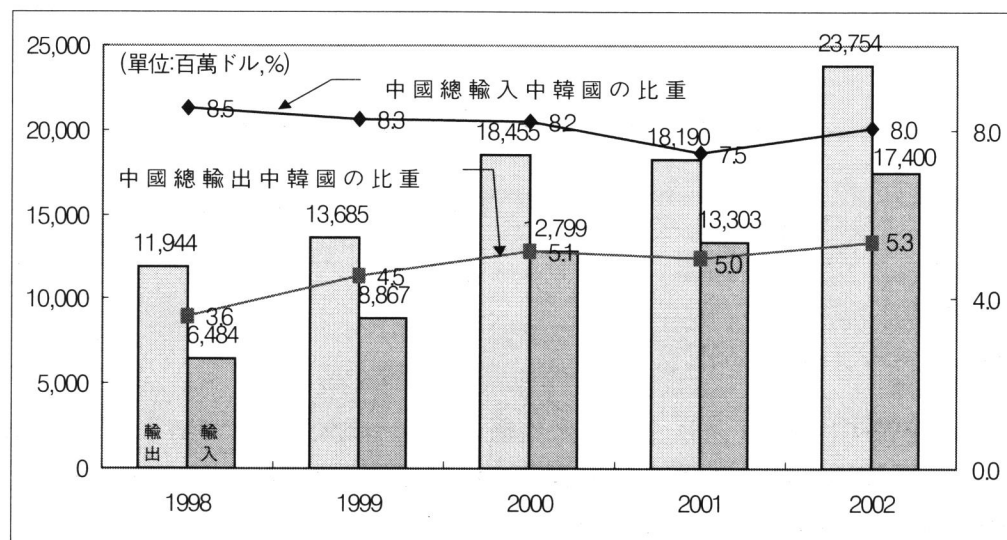
(3) 中国内市場占有率の停滞

<図 8>で見るように最近になるほど中国内の韓国の市場占有率は、韓国の對中輸出増加の幅が大きくなっているにもかかわらず、台灣、東南アジア諸國などとの競争激化によって低下傾向になっている。すなわち、1998 年に比べて 2002 年には韓国の對中輸出規模が約 2 倍に増大したにもかかわらず、中国の總輸入市場に占める比重はむしろ 8.5%から 8.0%に低下している。したがって對中国輸出競争力の強化が緊急の課題として提起されている。

先ず、中国が世界の製造品の生産基地として變貌しつつあることによって、對外輸出拡大による基礎素材及び部品輸入の拡大が豫想されるので、價格を基盤にした製品の競争を避けて、核心部品及び素材・中間資材供給に特化する戦略が必要である。

⁵ 韓国貿易協會研究所, "韓國の對中投資が貿易黒字の主要因", 2003. 10

<図 8> 韓国の對中輸出入規模と中國内市場占有率



對中輸出の約 80%が原副資材であるという現在の輸出構造を直接消費者向けの高付加価値型商品への特化構造へ轉換させていかねばならない。このためには、中國市場を 13 億人口の單一市場として接近するよりは、地域別に細分化して差別化されたマーケティング戦略を推しすすめる一方、既存の中低価格主流の輸出を止揚する代わりに、輸出固有ブランドを持った一流商品の開発に注力する必要がある。

とくに韓國の對中貿易の擴大は對中投資と相關關係が高いという事實に基づいて今後の對中投資においては、加工貿易業本位の製造業一辺倒投資に偏らず、中國の WTO 加入を契機とする開放趨勢に合せて流通、物流、廣告、金融、通信、建設など新規開放市場領域にまで内需市場の開拓を進めていく必要がある。

おわりに

中國は 2002 年 11 月の第 16 次党大會において、2020 年までに GDP を 2000 年の 4 倍に成長させ中産層の普遍化を意味する“全面的な小康社會”を實現するという長期ビジョンを提示した。これによれば中國は 2020 年まで年平均 7.2%の成長により GDP 4 兆ドルを達成して世界第 3 位の經濟規模、1 人當り GDP 3,000 ドルを實現させるという計畫目標が立てられている。また全世界の製造業において占める比重を 2002 年の 7%から 2020 年には 25%に引き上げて日本を追越すという趣旨の計畫である。もちろん現在の中國經濟には金融機關及び國有企業改革の遲延、労働力の質的効率の低水準、民間の貯蓄率不足による投資不振、所得格差の擴大、デフレ壓力、高齢化社會進入に伴う財政赤字の増加などいろいろな種類の危險要因が存在する。

しかしこのようないろいろな種類の成長制約要因にもかかわらず、改革と開放が中國指導部のリーダーシップの下に深化・擴大し、中國經濟は今後 20 餘年間 7%台の高成長

を續けて行くと見通す専門家が多い。北京オリンピックと上海世界博覧會はこれからも引き續き中國經濟の高度成長を刺激するイベントである。世界銀行なども中國經濟は 2010 年までは年平均 8%、2020 年までは 7%の成長率を持続するものと見通している。

中國經濟の規模が大きくなるにつれて東北アジア地域の物動量は 1990 年代末以後毎年 8.1%ずつ増えて 2002 年末には世界物動量の 1/3 を占めている。最近中國は對外經濟關係の外延擴大に努めており、東北アジアビジネスの物流需要は一層早い増加が豫想される。中國は 2010 年まで ASEAN と自由貿易地帯を作ることに関心しており、さらに中國と國境を接した經濟的關係が深い 14 個國家と FTA 締結協商を始めた。

中國經濟の高度成長持續と FTA を通じた經濟協力の外延擴大は韓國にとっても背後に大規模な生産と消費基地が形成されるという點で肯定的である。このような背後市場の擴大は韓國が推しすすめている東北アジア經濟中心政策にも非常に重要な要素になる。このように中國經濟が韓國經濟に機會を提供することは間違いないが、中國經濟のブラックホール現象に對する恐れも脅威要因になっている。

その代表的な現象は韓國産業の空洞化問題である。韓國の對中投資は 2003 年 6 月末現在 71.1 億ドルで全體海外投資の 18.6%を占め、中國は米國について第 2 位の投資對象國となっている。さらに最近韓國の企業經營環境が悪化し、中國に移轉しようとする企業が多くなり、韓國企業の 1 日當り對中國投資件数は 1999 年の 4 件(投資額 350 萬ドル)から、2003 年の 12 件(1,260 萬ドル)へと 4 倍に急増している。對中投資の急増によって國內製造業の供給基盤が縮小し中國進出韓國企業が現地での調達割合を高めており、製造業の空洞化に對する恐れが高まっているのも事實である。これから上海、北京など中國のハブ戦略が強化され、韓國の東北アジア經濟中心政策によって与えられる外國人投資企業への特惠が國內企業には逆差別として受けとめられるかも知れないという點も心配である。そのような場合には韓國の産業空洞化は一層加速化されるからである。

しかし現實的にはこのような恐れがあるからといって、韓・中間の經濟協力が今までとは異なる方向へ變化される可能性は稀薄である。中國市場で勝利すれば世界市場でも勝利することができるという世界經濟環境が造成されており、韓國經濟が發展するためには中國市場は韓國が超えなければならない巨大な山であるからである。長期的には中國事業環境の見通しは樂觀的で中國市場は韓國經濟の活路になる可能性が高い。問題は中國との經濟協力を強める一方、中國經濟の中に吸い込まれないようにすべての政策において中國を正しく理解し對應していかなければならない。

そのような點で最近韓國の對中投資が中國の低賃金を目的とする投資からだんだん中國内需市場を重視する方向へ轉換する兆しが、製造業投資の構成變化、大企業の投資規模増大、投資地域の多邊化などの面で現れていることは非常に望ましい現象である。韓國企業の對中投資の性格が經濟危機を境に變化しており、しかもその變化は市場としての魅力がますます大きくなっていく中國の變化に對應しているという點で望ましい方向である。

ところが、韓國の對中投資は貿易面で肯定的な役割をしたという点を除いては、韓國の對中投資企業の平均収益率が-0.6%と非常に低く、最近になるほど清算企業が増えていくなど、餘り良い結果が得られていない。韓國の對中輸出面でも貿易黒字が持續してはいるが、これは對中投資による構造的な貿易構造がもたらすものであって、中國内の輸入市場での占有率はむしろ停滞ないし減っているという点で相変らず問題點は多い。

したがって韓・中修交以後急激に増えている韓國の對中投資と貿易の量的な擴大に内包されている問題點を正確に把握する一方、中國の急變している市場環境を正しく見通して、韓國と中國が長期的に産業構造の相互補完性を維持しながら兩國間の win-win 關係が實現されるよう全面的な經濟協力關係を構築していくことが重要な課題であると思う。

[参考文献]

金周永、“韓國の對中國投資 10 年の評價と見通し”、『輸銀經濟月報』、輸出入銀行、2001.8

方浩慶、“中國の國家別・品目別對外交交易推移分析”、『世界經濟』、對外經濟政策研究院、2003.8

ソボンギョ、“韓國の對中國投資、何が問題か”、『週刊經濟』、LG 經濟研究院、2001

安孝勝、“韓・中經濟通商關係現況と見通し”、政策研究シリーズ 2002-10、外交安保研究院、2002

白權鎬 外、中國進出韓國企業の經營現地化に關する研究、對外政策研究院、2002

池晚洙、韓國企業の對中國圏域別進出と戰略、對外政策研究院、2002

崔龍浩・金相郁、“中國經濟開發區の發展と韓國經濟に與える示唆点”、『對外經濟研究』、對外經濟政策研究院、2003 年 2 号

ホンテッキ 外、わが國の對中國圏域別進出方案、産業研究院、1994

産業資源部、2003 年韓・中經濟協力現況及び見通し、2003. 6

韓國輸出入銀行、わが國の對中國投資企業の清算現況分析、2003. 4

_____、韓・中貿易アンバランス原因分析、2003. 3

_____、海外直接投資經濟年報、2003. 3

韓國貿易協會、對中國直接投資が貿易黒字の主要因、2003. 10

産業研究院、中小・Venture 企業の中國進出活性化方案研究、2003. 2

大韓商工會議所、中國進出韓國企業の進出目標及び隘路事項、2002. 9